



# チーフストラテジスト 瀧山裕二の Weekly Letter

## 第24回「5月の消費者物価上昇率」

6月21日に総務省から5月の消費者物価指数が発表されました。  
今週は日本の消費者物価上昇率についてお伝えします。

### ～5月の消費者物価上昇率（全国）～

5月の消費者物価指数(全国)の概況「総合指数」は108.1、前年同月比で2.8%の上昇、生鮮食品を除く総合指数は107.5、前年同月比で2.5%の上昇、生鮮食品およびエネルギーを除く総合指数は106.6、前年同月比で2.1%の上昇となりました。上記のように消費者物価指数は、すべての品目の価格変動を示す「総合指数」、変動の大きな生鮮食品の価格変動を除いた「生鮮食品を除く総合指数」、さらに生鮮食品とエネルギーの価格変動を除いた「生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数」の3つが発表されています。生鮮食品の価格は天候などに左右されるため、これらの影響を除いた「生鮮食品を除く総合指数」が物価上昇率の計測に使われる場合が多いです。一般的に5月の物価上昇率は、「生鮮食品を除く総合指数」の前年同月比である2.5%の上昇となりました。

### ～物価上昇に寄与した物品～

5月の物価上昇に寄与した物品を見てみると、調理カレーが+15.8%、うるち米が+10.3%、せんべいが+16.9%、果実ジュースが+28.5%、電気代が+14.7%、外国パック旅行費が+67.4%などとなっています。（数字は前年同月比）

外国パック旅行の大幅な上昇は、コロナ感染症の規制緩和で需要が高まったことや海外でのインフレ状況を反映した価格設定になったことが要因として考えられます。上記の物品の中で、生活に大きな影響があるのは15%弱上昇した電気代です。5月は補助金事業によって電気代は一定程度押し下げ効果がありましたが、再生可能エネルギー普及のために上乘せされる賦課金（再エネ賦課金）が引き上げられたため、大きな上昇となりました。この再エネ賦課金は再生可能エネルギーの導入・普及促進、また再生可能エネルギー発電業者に対する支援などを目的として2012年から開始された制度です。財源は、最終的に電力利用者(家庭、企業)が負担することになっています。賦課金の金額は年々上昇し、5月から適用された今年の賦課金は1kW（キロワット）あたり3.49円（前年同月比2.09円増）となったことが電気代上昇の要因となりました。6月からは電気代やガス代の補助金事業もなくなるため、電気代の家計への影響はさらに強まると予想されます。ガソリンへの補助金事業も継続されていますが、いずれ補助金が縮小されればガソリンの価格上昇も家庭や産業分野に大きく影響すると考えます。

## ～物価上昇に寄与した物品～

グラフ1をご覧ください。このグラフは「生鮮食品を除く総合指数」の物価上昇率を2020年1月から示したものです。2023年1月に4.2%まで上昇した後は徐々に低下し、24年1月には2.0%まで上昇率は低下しましたが、その後は再び上昇傾向となっています。上記に申し上げましたように、エネルギー価格を抑えるための補助金事業で価格上昇は抑えられていますが、この補助金は永遠に続ける方針なのでしょうか？6月21日の記者会見で岸田首相は物価対策として電気・ガス代の補助金を8～10月に追加実施し、ガソリン補助金も年内継続すると表明しました。これらの施策によって消費者物価指数を年末まで月平均で0.5ポイント以上押し下げることが企図しているとのことですが、これは物価上昇の先送りをしているように思います。世界の分断が激しくなっている現在、製造コストの上昇から物価上昇は継続する可能性が高いと思います。今後、補助金を停止するたびに上昇した物価は家計や企業の負担を強いることになり、日本の物価上昇率は暫く2%以上で推移すると考えます。

今、求められることは、物価上昇の先送りではなくリスクリングによって情報通信技術など付加価値の高い産業を担う人材を育成し、日本の産業構造を製造業からサービス業へ変化させることではないかと考えます。目先ではなく将来を見据えた政策をお願いしたいと強く思います。

